



平成27年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コジマ

コード番号 7513 URL <http://www.kojima.net>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 木村 一義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部長 (氏名) 高野 淳一

TEL 03-6907-3113

四半期報告書提出予定日 平成27年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期第1四半期の業績(平成26年9月1日～平成26年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第1四半期	50,500	—	△510	—	△1,091	—	△1,176	—
26年8月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期第1四半期	△15.10	—
26年8月期第1四半期	—	—

当社は、平成26年8月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、当第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成26年8月期第1四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

なお、個別業績の前年同四半期との比較は、添付資料の8ページ「4. 補足情報」に記載しておりますので、ご参照ください。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年8月期第1四半期	128,691	41,784	32.5
26年8月期	—	—	—

(参考) 自己資本 27年8月期第1四半期 41,784百万円 26年8月期 ー百万円

当社は、平成26年8月期は連結業績を開示しておりましたが、当第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成26年8月期の財政状態については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年8月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年8月期	—	—	—	—	—
27年8月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 8月期の業績予想(平成26年 9月 1日～平成27年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	123,000	△2.6	840	—	100	△86.6	0	—	0.00
通期	254,000	△2.9	4,500	85.4	3,500	△37.8	2,100	104.0	27.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年8月期1Q	77,912,716 株	26年8月期	77,912,716 株
27年8月期1Q	621 株	26年8月期	621 株
27年8月期1Q	77,912,095 株	26年8月期1Q	77,912,095 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

当社は前期(平成26年8月期)まで連結決算を行っていましたが、当社が平成26年9月1日連結子会社株式会社コジマエージェンシーを吸収合併したことにより、連結子会社がなくなり当期(平成27年8月期)から単体決算のみを開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）わが国経済は、緩やかな景気の回復基調が続いております。個人消費は、消費マインドに弱さが見られるなかで、底堅い動きとなっております。また、企業収益は大企業を中心に改善の動きが見られますが、海外景気の下振れリスクなどが懸念材料となっております。

当家電小売業界におきましては、スマートフォン、タブレットPCに加え、理美容家電、掃除機が堅調に推移しましたが、消費税率引き上げ前に駆け込み需要の中心となっていた冷蔵庫、洗濯機、エアコン等は低調でした。

このような状況の中、「お客様第一主義を実践し、最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する」の企業理念のもと、「より豊かな生活を提案する」ことで、地域の皆様から最も身近に親しまれ必要とされるコジマを目指してまいりました。また、接客力・専門性の向上、アフターサービスの強化や生産性の向上に向け、インターネット通販システムの刷新、システム統合および物流改革に取り組むとともに、粗利の改善、経費の削減にも注力いたしました。

また、成長著しいインターネット通販や訪日外国人売上の更なる強化に努めるほか、ビックカメラ流の商品選定及び店内装飾と展示手法を活用した体験提案型の売場を設けた「コジマ×ビックカメラ店」（12月末現在合計71店舗）への既存店の転換に積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間は閉店による影響もあり売上高は505億円となったものの、営業損失は5億10百万円と前年同期に比べ大幅に改善、経常損失は10億91百万円、税引前四半期純損失は10億99百万円となりました。法人税等合計を77百万円計上したことにより四半期純損失は11億76百万円となりました。

なお、当社は、平成26年8月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、当第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成27年8月期第1四半期の経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ128億99百万円増加（前事業年度末比11.1%増）し、1,286億91百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加11億47百万円、売掛金の増加4億70百万円、商品の増加105億95百万円によるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ138億96百万円増加（前事業年度末比19.0%増）し、869億6百万円となりました。主な要因は、短期借入金と1年内返済予定の長期借入金の減少135億84百万円であったものの、買掛金の増加87億22百万円、長期借入金の増加199億58百万円によるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ9億96百万円減少（前事業年度末比2.3%減）し、417億84百万円となりました。主な要因は、会計方針の変更（退職給付に関する会計基準等の適用）による累積的影響額（純資産の増加）4億30百万円あったものの、剰余金の配当（純資産の減少）3億11百万円、四半期純損失（純資産の減少）11億76百万円によるものであります。

なお、当社は「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積り変更・修正再表示」に記載のとおり、当第1四半期会計期間より、たな卸資産の評価方法の変更を行っており、当該会計方針の変更を前事業年度に遡及適用した後の数値に基づき記載しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月9日付決算短信発表時に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の個別業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社の商品の評価方法は、従来、総平均法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より、移動平均法に変更しております。

この変更は当第1四半期会計期間より、親会社である株式会社ビックカメラとリベートを含めた商品の粗利益の管理方法を統一し、より正確な商品金額及び期間損益の計算を実現することを目的として、新会計システムに移行したことに伴うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は60百万円減少しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当第1四半期会計期間の期首の前払年金費用が666百万円増加し、利益剰余金が430百万円増加しております。また、当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 8 月 31 日)	当第 1 四半期会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,459	7,607
売掛金	9,869	10,339
商品	34,205	44,800
貯蔵品	159	152
前払費用	1,203	1,318
繰延税金資産	2,119	2,212
その他	2,196	2,601
貸倒引当金	△139	△173
流動資産合計	56,073	68,859
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,458	12,495
土地	9,600	9,562
その他（純額）	2,884	3,033
有形固定資産合計	24,943	25,092
無形固定資産		
その他	1,289	1,323
無形固定資産合計	1,289	1,323
投資その他の資産		
投資有価証券	1,425	1,518
前払年金費用	1,458	2,142
長期前払費用	1,332	1,306
繰延税金資産	11,014	10,614
差入保証金	17,798	17,406
その他	500	471
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	33,485	33,415
固定資産合計	59,718	59,831
資産合計	115,791	128,691

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 8 月 31 日)	当第 1 四半期会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,741	16,464
短期借入金	35,043	21,500
1年内返済予定の長期借入金	222	181
リース債務	692	745
未払費用	3,909	3,639
未払法人税等	280	98
前受金	3,158	3,257
賞与引当金	782	1,184
ポイント引当金	1,075	1,029
店舗閉鎖損失引当金	1,838	1,727
資産除去債務	271	264
その他	1,774	896
流動負債合計	56,791	50,989
固定負債		
長期借入金	185	20,143
リース債務	2,659	2,695
長期預り金	1,605	1,601
商品保証引当金	2,406	2,568
店舗閉鎖損失引当金	2,945	2,808
資産除去債務	4,510	4,531
長期リース資産減損勘定	1,879	1,543
その他	27	26
固定負債合計	16,219	35,917
負債合計	73,010	86,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金	23,759	15,913
利益剰余金	△7,598	△809
自己株式	△0	△0
株主資本合計	42,135	41,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	645	706
評価・換算差額等合計	645	706
純資産合計	42,780	41,784
負債純資産合計	115,791	128,691

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	50,500
売上原価	36,491
売上総利益	14,008
販売費及び一般管理費	14,518
営業損失(△)	△510
営業外収益	
受取利息	30
販促協賛金	0
店舗閉鎖損失引当金戻入額	6
その他	60
営業外収益合計	97
営業外費用	
支払利息	155
支払手数料	520
その他	2
営業外費用合計	678
経常損失(△)	△1,091
特別利益	
固定資産売却益	67
抱合せ株式消滅差益	24
特別利益合計	91
特別損失	
固定資産売却損	48
固定資産除却損	50
特別損失合計	99
税引前四半期純損失(△)	△1,099
法人税、住民税及び事業税	39
法人税等調整額	37
法人税等合計	77
四半期純損失(△)	△1,176

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年11月25日開催の定時株主総会決議に基づき、資本剰余金の額7,534百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行いました。

この結果、当第1四半期会計期間において資本剰余金が7,534百万円減少し、利益剰余金が7,534百万円増加しております。

(セグメント情報等)

当社には、音響映像商品・家庭電化製品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

4. 補足情報

個別業績

(単位：百万円)

	26年8月期 第1四半期	27年8月期 第1四半期	増減
売上高	55,422	50,500	△4,922
(売上総利益率)	25.9%	27.7%	1.8%
営業利益	△1,714	△510	1,204
経常利益	△1,248	△1,091	156
四半期純利益	△1,347	△1,176	171
店舗数	168店	147店	△21店

※ 26年8月期第1四半期は過年度遡及適用後の数値を記載しております。

<増減分析>

店舗閉鎖 21 店の影響もあり、売上高は 49 億 22 百万円減少しております。

親会社である株式会社ビックカメラとの仕入統合や商品鮮度の改善等により売上総利益率が 1.8%改善しております。

経費の削減に伴い、販売費及び一般管理費が減少しており、結果、営業利益は前期と比べ 12 億 4 百万円改善しております。

経常利益については、当期は店舗閉鎖損失引当金戻入額 6 百万円（前年同期 11 億 20 百万円）が計上されております。